



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 5,638 | 3.8 | 967 | △1.5 | 926 | 5.8 | 649 | 8.8 |
| 28年12月期第2四半期 | 5,431 | △2.2 | 982 | △8.8 | 875 | △17.1 | 596 | △14.2 |

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 639百万円(45.0%) 28年12月期第2四半期 441百万円(△34.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第2四半期 | 49.56 | — |
| 28年12月期第2四半期 | 45.56 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 14,956 | 7,485 | 50.1 |
| 28年12月期 | 14,819 | 7,042 | 47.5 |

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,485百万円 28年12月期 7,042百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 29年12月期 | — | 15.00 | | | |
| 29年12月期(予想) | | | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,024 | 5.0 | 1,790 | 4.3 | 1,725 | 9.0 | 1,213 | 12.4 | 92.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 29年12月期2Q | 13,098,000株 | 28年12月期 | 13,098,000株 |
| 29年12月期2Q | 537株 | 28年12月期 | 537株 |
| 29年12月期2Q | 13,097,463株 | 28年12月期2Q | 13,097,463株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 増減額(増減率) | |
|--------------------------|---|---|----------|---------|
| 売上高(千円) | 5,431,100 | 5,638,296 | 207,196 | (3.8%) |
| 営業利益(千円) | 982,599 | 967,381 | △15,217 | (△1.5%) |
| 経常利益(千円) | 875,013 | 926,014 | 51,001 | (5.8%) |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 596,754 | 649,093 | 52,339 | (8.8%) |
| 保有基数(6月末時点) | 6,538本 | 6,970本 | 432本 | (6.6%) |
| 稼働率(6ヶ月平均) | 72.9% | 74.4% | 1.5% | |

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては輸出の増加や好業績などを背景に素材・加工業種ともに生産は総じて増加傾向が続いており、非製造業においても、都心部での再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に建設関連が堅調ななか、景気は緩やかに持ち直しています。また、雇用情勢も有効求人倍率が高水準となるなど、就職者数の増加も続いています。

世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数が増加するなか失業率が低下しており、雇用・所得情勢の改善に支えられて、個人消費は底堅く推移しています。欧州では、サービス業のPMIが大きく低下しているものの製造業のPMIの改善が続いており、企業部門は底堅さを維持しています。中国においては、安定成長を優先した当局の景気下支え政策によりインフラと不動産開発関連の投資が大幅に拡大したうえ民間需要も回復したことから、景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る5,638百万円となりました。利益面におきましては、将来を見据えた積極的な設備投資により減価償却費が増加しているうえ保有基数の増大に伴いタンクコンテナの調達コストが増加したものの、営業利益は967百万円を確保しました。他方、昨年末に実施したリファイナンスにより支払利息が32百万円(前年同期は60百万円)に減少したうえ為替差損が17百万円(前年同期は、52百万円の為替差損)に留まり、営業外費用を大きく圧縮したことから経常利益は926百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回る649百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加(0.9%増)し、14,956百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加(3.8%増)し、4,072百万円となりました。現金及び預金が165百万円、売掛金が50百万円減少し、その他流動資産が365百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少(0.1%減)し、10,884百万円となりました。無形固定資産が31百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことに加え、2月に京葉臨海支店が完成したこと及びガス関連設備の建設等により建物及び構築物(純額)が304百万円増えたものの、建設仮勘定の含まれるその他有形固定資産(純額)が156百万円減少したうえ、減価償却等によりタンクコンテナ(純額)が232百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加(1.9%増)し、2,939百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が104百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したものの、短期借入金が22百万円、リース債務が13百万円、未払法人税等が129百万円、その他流動負債が19百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少(7.4%減)し、4,530百万円となりました。長期借入金が320百万円、リース債務が35百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加(6.3%増)し、7,485百万円となりました。為替換算調整勘定が9百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し、2,059百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、943百万円（前年同四半期は1,251百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益922百万円、減価償却費437百万円の資金の増加要因に対し、法人税等の支払い額153百万円、立替金の増加233百万円の資金の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、646百万円（前年同四半期は104百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額340百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円、及び無形固定資産の取得による支出30百万円の資金の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は787百万円（前年同四半期は922百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入330百万円、長期借入金による収入200百万円の資金の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出308百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出141百万円、及び株主への配当金の支払額196百万円の資金の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,569,728 | 2,403,817 |
| 売掛金 | 1,177,271 | 1,127,146 |
| その他 | 176,206 | 542,073 |
| 貸倒引当金 | △742 | △927 |
| 流動資産合計 | 3,922,464 | 4,072,110 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 883,663 | 1,187,845 |
| タンクコンテナ(純額) | 7,098,977 | 6,866,963 |
| 土地 | 2,195,963 | 2,195,963 |
| その他(純額) | 458,783 | 302,589 |
| 有形固定資産合計 | 10,637,388 | 10,553,362 |
| 無形固定資産 | 138,088 | 169,345 |
| 投資その他の資産 | 121,878 | 161,658 |
| 固定資産合計 | 10,897,355 | 10,884,366 |
| 繰延資産 | 76 | — |
| 資産合計 | 14,819,896 | 14,956,476 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 772,906 | 778,833 |
| 短期借入金 | 120,000 | 142,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,191,660 | 1,087,130 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | — |
| リース債務 | 267,913 | 281,680 |
| 未払法人税等 | 167,785 | 296,808 |
| 賞与引当金 | 24,834 | 24,219 |
| その他 | 309,575 | 329,274 |
| 流動負債合計 | 2,884,675 | 2,939,946 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,258,560 | 2,938,310 |
| リース債務 | 1,473,819 | 1,438,801 |
| 退職給付に係る負債 | 92,752 | 97,080 |
| その他 | 67,293 | 56,377 |
| 固定負債合計 | 4,892,424 | 4,530,570 |
| 負債合計 | 7,777,099 | 7,470,516 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,440 | 600,440 |
| 資本剰余金 | 526,599 | 526,599 |
| 利益剰余金 | 5,896,007 | 6,348,639 |
| 自己株式 | △384 | △384 |
| 株主資本合計 | 7,022,662 | 7,475,294 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △980 | △942 |
| 為替換算調整勘定 | 21,113 | 11,608 |
| その他の包括利益累計額合計 | 20,133 | 10,665 |
| 純資産合計 | 7,042,796 | 7,485,960 |
| 負債純資産合計 | 14,819,896 | 14,956,476 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,431,100 | 5,638,296 |
| 売上原価 | 3,810,927 | 4,011,287 |
| 売上総利益 | 1,620,172 | 1,627,009 |
| 販売費及び一般管理費 | 637,573 | 659,628 |
| 営業利益 | 982,599 | 967,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 650 | 2,195 |
| 受取家賃 | 3,098 | 3,709 |
| 受取保険金 | 2,077 | 4,203 |
| 受取補償金 | 1,034 | 1,822 |
| 補助金収入 | 3,279 | 1,345 |
| その他 | 1,554 | 814 |
| 営業外収益合計 | 11,694 | 14,091 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60,809 | 32,621 |
| 為替差損 | 52,689 | 17,121 |
| その他 | 5,781 | 5,715 |
| 営業外費用合計 | 119,280 | 55,458 |
| 経常利益 | 875,013 | 926,014 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,522 | — |
| 特別利益合計 | 2,522 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,006 | 3,355 |
| 特別損失合計 | 7,006 | 3,355 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 870,529 | 922,659 |
| 法人税等 | 273,775 | 273,565 |
| 四半期純利益 | 596,754 | 649,093 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 596,754 | 649,093 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 596,754 | 649,093 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △414 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | △155,245 | △9,505 |
| その他の包括利益合計 | △155,660 | △9,467 |
| 四半期包括利益 | 441,094 | 639,625 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 441,094 | 639,625 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 870,529 | 922,659 |
| 減価償却費 | 425,742 | 437,555 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △482 | 145 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,088 | △63 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 3,289 | 4,328 |
| 受取利息 | △650 | △2,195 |
| 支払利息 | 60,809 | 32,621 |
| 社債発行費償却 | 517 | 76 |
| 為替差損益(△は益) | 70,633 | 6,597 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △2,522 | — |
| 有形固定資産除却損 | 7,006 | 3,355 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 171,161 | 38,995 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △55,279 | 12,537 |
| 立替金の増減額(△は増加) | 121,822 | △233,886 |
| その他 | 31,251 | △95,272 |
| 小計 | 1,704,918 | 1,127,454 |
| 利息の受取額 | 650 | 2,195 |
| 利息の支払額 | △62,954 | △32,939 |
| 法人税等の支払額 | △390,953 | △153,631 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,251,660 | 943,079 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △3,500 | △340,520 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △91,713 | △234,857 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,340 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,383 | △30,236 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △741 | △532 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,911 | 125 |
| その他 | 120 | △40,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △104,967 | △646,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 420,000 | 330,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △328,000 | △308,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △676,870 | △624,780 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △30,000 |
| リース債務の返済による支出 | △136,203 | △141,193 |
| 配当金の支払額 | △144,041 | △196,413 |
| その他 | △16,944 | △16,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △922,059 | △787,081 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △180,983 | △15,287 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 43,649 | △505,426 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,525,690 | 2,564,473 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,569,340 | 2,059,046 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。